



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 帝国電機製作所

コード番号 6333 URL <http://www.teikokudenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮地 國雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長

(氏名) 中村 嘉治

TEL 0791-75-4160

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日

配当支払開始予定日

平成27年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	9,962	2.0	982	△15.2	1,062	△23.1	671	△24.5
27年3月期第2四半期	9,762	10.4	1,157	76.1	1,382	44.5	889	54.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 566百万円 (△25.5%) 27年3月期第2四半期 759百万円 (△38.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	32.96	—
27年3月期第2四半期	45.73	—

※当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	30,846	23,642	76.6	1,159.64
27年3月期	31,192	23,218	74.4	1,138.88

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 23,642百万円 27年3月期 23,218百万円

※当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.00	—	7.00	—	—
28年3月期	—	7.00	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	—	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期の第2四半期末の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,591	2.3	2,314	△5.7	2,379	△21.5	1,621	△18.6	79.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	20,400,138 株	27年3月期	20,400,138 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	12,750 株	27年3月期	12,750 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	20,387,388 株	27年3月期2Q	19,458,430 株

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては堅調な雇用環境を背景に個人消費を中心とした景気の回復が継続し、また、欧州においても堅調な個人消費に加えユーロ安により輸出が堅調に推移し、緩やかな景気の回復傾向が続いています。一方、新興国においては、中国で過剰生産力の構造的な問題が表面化し景気が減速し、加えて資源価格の下落によりロシア、ブラジルがマイナス成長に陥る等、全体として先行き不透明な状況にあります。

わが国経済は、企業収益や所得・雇用情勢の改善傾向が続く中で設備投資についても持ち直しの動きが見られるものの、中国をはじめとした新興国経済の減速影響が懸念されること等から景気の先行きに対する懸念が強まっています。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、主力のポンプ事業においては、国内市場については設備投資の緩やかな回復に伴い増加したものの、海外市場については、中国経済の減速等の影響により低調に推移しました。一方、電子部品事業においては、受注先からの仕事量の増加により、堅調に推移しました。

これらの結果、グループ全体として売上高は99億62百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

利益面につきましては、粗利率の悪化並びに販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は9億82百万円（同15.2%減）、為替差益の減少により経常利益は10億62百万円（同23.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億71百万円（同24.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ポンプ事業

ポンプ事業は、ケミカル用モータポンプの売上はほぼ横ばいとなり、ケミカル以外用モータポンプの売上は若干の増加となりました。内訳をみると、ケミカル用モータポンプについては、国内外で冷凍機・空調機器モータポンプが増加したものの、主力のケミカル機器モータポンプが海外で減少しました。また、ケミカル以外用モータポンプについては、電力関連機器モータポンプ、定量注入機器ポンプともに海外で減少したものの、国内で増加しました。

その結果、売上高は83億17百万円（前年同期比1.2%増）、連結売上高に占める割合は83.5%となりました。また、営業利益は、粗利率の悪化等により9億41百万円（同13.4%減）となりました。

② 電子部品事業

電子部品事業は、受注先からの仕事量の増加により、売上高は14億66百万円（前年同期比15.0%増）、連結売上高に占める割合は14.7%となりました。

しかし、粗利率の悪化並びに販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は31百万円（同13.6%減）となりました。

③ その他

その他は、昇降機等の特殊機器の売上が減少したことから、売上高は1億78百万円（前年同期比34.5%減）、連結売上高に占める割合は1.8%となりました。

また、営業利益は、売上の減少及び粗利率の悪化等により、9百万円（同71.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は218億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億34百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が8億71百万円、仕掛品が3億61百万円増加したものの、有価証券が16億円減少したことによるものであります。固定資産は89億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。

この結果、総資産は、308億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億46百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は55億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億56百万円減少いたしました。固定負債は16億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、72億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億69百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は236億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億23百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が5億29百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.6%（前連結会計年度末は74.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,189,983	10,061,548
受取手形及び売掛金	6,937,760	6,920,506
有価証券	1,600,000	—
製品	1,083,084	1,036,682
仕掛品	1,897,586	2,259,002
原材料及び貯蔵品	999,877	1,109,535
その他	822,254	829,511
貸倒引当金	△308,064	△329,225
流動資産合計	22,222,483	21,887,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,687,234	2,614,911
その他（純額）	3,738,561	3,981,607
有形固定資産合計	6,425,796	6,596,518
無形固定資産	502,277	501,956
投資その他の資産	2,041,959	1,860,409
固定資産合計	8,970,033	8,958,885
資産合計	31,192,516	30,846,447
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,232,759	2,387,359
短期借入金	626,418	573,372
未払法人税等	552,981	388,321
製品保証引当金	24,891	28,430
賞与引当金	471,594	429,498
その他	2,400,205	1,745,798
流動負債合計	6,308,850	5,552,779
固定負債		
退職給付に係る負債	933,209	948,406
厚生年金基金解散損失引当金	—	19,965
その他	731,628	683,177
固定負債合計	1,664,837	1,651,549
負債合計	7,973,688	7,204,329

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,118,118	3,118,118
資本剰余金	3,306,347	3,306,347
利益剰余金	15,266,085	15,795,309
自己株式	△9,726	△9,726
株主資本合計	21,680,825	22,210,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614,726	407,500
為替換算調整勘定	1,016,064	1,110,639
退職給付に係る調整累計額	△92,788	△86,070
その他の包括利益累計額合計	1,538,003	1,432,068
純資産合計	23,218,828	23,642,118
負債純資産合計	31,192,516	30,846,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,762,705	9,962,326
売上原価	5,846,844	6,213,233
売上総利益	3,915,861	3,749,093
販売費及び一般管理費	2,758,220	2,766,845
営業利益	1,157,641	982,247
営業外収益		
受取利息	6,862	10,495
受取配当金	15,048	19,080
受取賃貸料	13,073	13,246
為替差益	195,518	25,052
その他	30,810	33,120
営業外収益合計	261,314	100,994
営業外費用		
支払利息	17,997	19,509
株式交付費	17,303	—
その他	1,532	1,366
営業外費用合計	36,833	20,876
経常利益	1,382,121	1,062,366
特別損失		
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	19,965
特別損失	—	19,965
税金等調整前四半期純利益	1,382,121	1,042,400
法人税等	492,296	370,464
四半期純利益	889,824	671,935
親会社株主に帰属する四半期純利益	889,824	671,935

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	889,824	671,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,652	△207,226
為替換算調整勘定	△276,026	94,575
退職給付に係る調整額	5,931	6,717
その他の包括利益合計	△130,443	△105,934
四半期包括利益	759,381	566,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	759,381	566,001
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,215,312	1,274,952	9,490,264	272,440	9,762,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,215,312	1,274,952	9,490,264	272,440	9,762,705
セグメント利益	1,086,535	36,129	1,122,664	34,976	1,157,641

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,122,664
「その他」の区分の利益	34,976
四半期連結損益計算書の営業利益	1,157,641

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,317,482	1,466,409	9,783,892	178,434	9,962,326
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,317,482	1,466,409	9,783,892	178,434	9,962,326
セグメント利益	941,155	31,222	972,378	9,869	982,247

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	972,378
「その他」の区分の利益	9,869
四半期連結損益計算書の営業利益	982,247

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比 (%)
ポンプ事業 (千円)	8,246,450	△5.9
電子部品事業 (千円)	1,466,379	15.0
報告セグメント計 (千円)	9,712,829	△3.2
その他 (千円)	164,319	△47.7
合計 (千円)	9,877,149	△4.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ポンプ事業	9,454,340	15.3	7,619,605	29.7
電子部品事業	1,484,141	11.3	243,333	△11.3
報告セグメント計	10,938,482	14.7	7,862,938	27.8
その他	193,676	△41.9	92,393	△56.7
合計	11,132,159	12.8	7,955,332	25.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比 (%)
ポンプ事業 (千円)	8,317,482	1.2
電子部品事業 (千円)	1,466,409	15.0
報告セグメント計 (千円)	9,783,892	3.1
その他 (千円)	178,434	△34.5
合計 (千円)	9,962,326	2.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。